

第86期  
**中間事業報告書**

平成12年4月1日～平成12年9月30日

長瀬産業株式会社

# 会社の概要

(平成12年9月30日現在)

商号	長瀬産業株式会社
英文商号	NAGASE & COMPANY,LTD.
創業年月日	天保3年(1832年)6月18日
設立年月日	大正6年(1917年)12月9日
資本金	9,699,714,135円
従業員数	1,062名
主要な事業内容	染料、化学品、合成樹脂、機械、電子材料、化粧品、健康食品、医療機器等の輸出・輸入および国内販売
ホームページ	<a href="http://www.nagase.co.jp/">http://www.nagase.co.jp/</a>



株主の皆様におかれましては、ますます、ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第86期の中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、公共投資が前年を下回りましたが、民間設備投資が堅調となり、緩やかな改善が続いております。しかしながら、個人消費につきましては、失業率が高水準に推移するなど雇用情勢は依然厳しい状況が続いており、また、個人所得も下げ止まったものの横ばいの状態であるため、本格的な需要の回復には至っておりません。

海外におきましては、米国経済は堅調に推移しており、また欧州、アジア諸国は、ともに景気の拡大が続いております。

このような情勢下にあって、当中間期の売上高は2,483億6千万円と前年同期比3.3%増となりました。

しかしながら利益面につきましては、売上総利益率の低下等により経常利益は32億2千万円と前年同期比18.6%減、中間利益は26億9千万円と前年同期比3.1%減となりました。

当社は本年4月より新中期経営計画「WIT2000」をスタートいたしました。これは、各事業本部ごとに資本金を割り振り、2000年度から2002年度までの3年間を対象に、重点事業戦略、成果目標を定め、経営指標としてナガセ式ROEを導入し、これを連結ベースで7%に高めることを目標としております。

この新中期経営計画に基づき、新規事業の育成・海外への事業展開強化・グループ製造会社の強化等を図り、経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を推進し、社業の発展と社会への貢献に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成12年12月

取締役社長

長瀬 洋

## ● 営業の概況

事業別の状況は次のとおりであります。

(化成品) 売上高：1,129億3千万円(前年同期比3.0%減)

原油価格が上昇しましたが、当事業本部全体での影響は少なく、国内の好調業種に属する自動車、情報通信等を末端市場とする塗料原料・顔料、樹脂添加剤等のスペシャリティケミカルの国内販売は好調に推移しました。

一方、ファインケミカルは、医薬中間体原料の輸出不振の影響から大幅に前年を下回りました。この分野においては、将来の布石として、当社の研究開発センターで蓄積されているキラル技術を活用したマーケティングを積極的に行いました。

(合成樹脂) 売上高：835億7千万円(前年同期比12.8%増)

国内販売は、自動車用途向けの樹脂・製品やOA機器用途向けの樹脂・機械設備の販売が伸長し、前年同期比5%増となりました。

海外販売は、前期に引き続き好調に推移し、エンジニアリングプラスチックを中心に前年同期比27%増となりました。特に、コンパクトディスク向けポリカーボネイト樹脂が前年同期比83%増となりました。

(電子) 売上高：454億9千万円(前年同期比6.2%増)

世界的な情報通信関連市場の牽引により電子部品関連事業が好調に推移しました。前年同期比で小型液晶モジュールの海外アセンブリ事業は72%増、TFT液晶製造用ケミカル供給システムは34%増、半導体後工程材料が20%増となりました。

一方、大型TFT液晶モジュールの輸出事業は韓国・台湾での現地生産の急増により市況が軟化したため、前年同期比24%減となりました。

(ヘルスケア) 売上高：63億5千万円(前年同期比9.5%減)

メディカルケア関連は、医療情報・感染症関連商品が好調に推移しましたが、生化学検査関連商品の他社への商権移管により大幅減となりました。

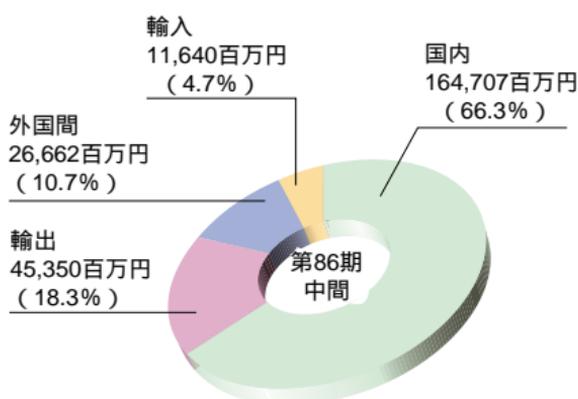
ビューティケア関連は、新夏用化粧品および新健康食品は健闘しましたが、化粧品分野・健康食品分野全体では、微増に留まりました。

## 形態別売上高

(単位：百万円,%)

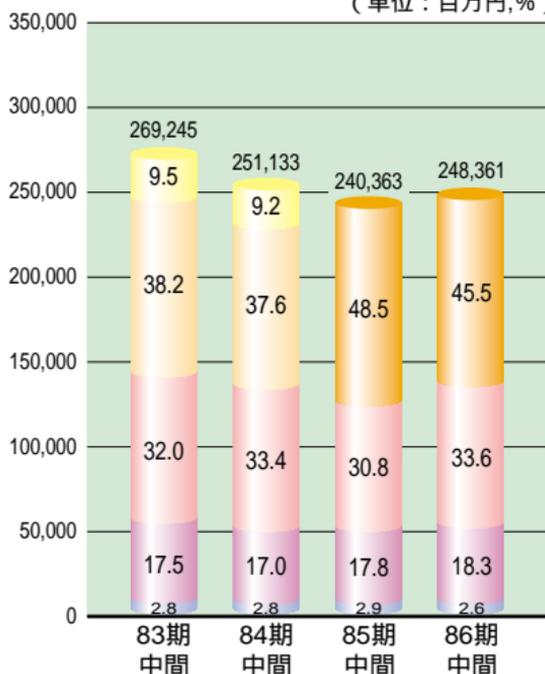
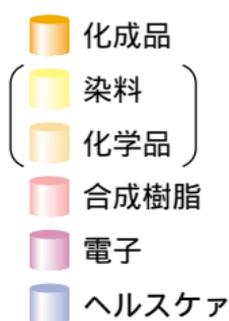
形態	第85期中間 (平成11年度中間)		第86期中間 (平成12年度中間)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国内	162,871	67.8	164,707	66.3	1,836	101.1
輸入	12,887	5.3	11,640	4.7	1,247	90.3
輸出	45,876	19.1	45,350	18.3	525	98.9
外国間	18,727	7.8	26,662	10.7	7,934	142.4
合計	240,363	100.0	248,361	100.0	7,998	103.3

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。



## 売上高の推移

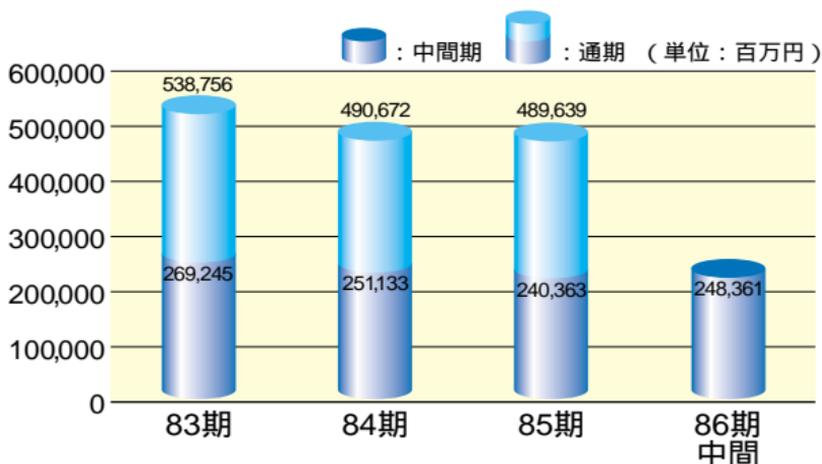
(単位：百万円,%)



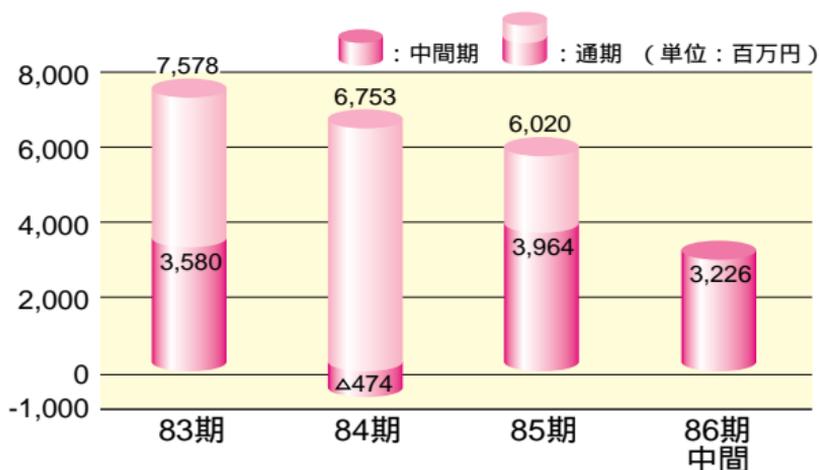
(注) 85期より、従来の「染料」と「化学品」を統合して、新たに「化成品」として表示しております。

## 業績および財産状況の推移

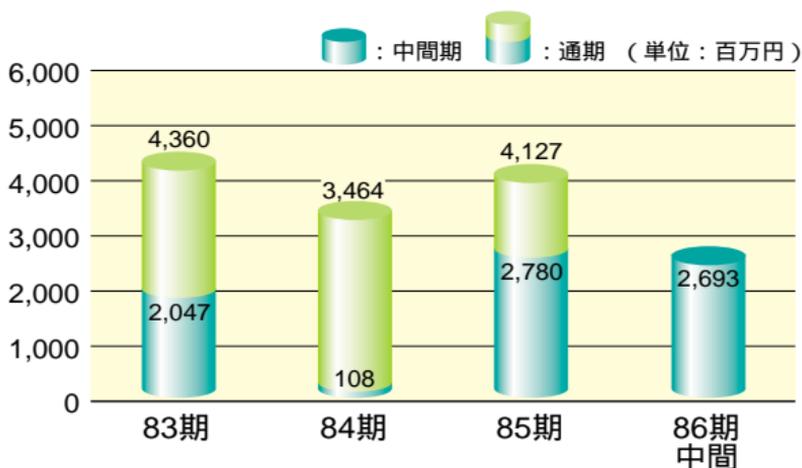
売上高 .....



経常利益 .....



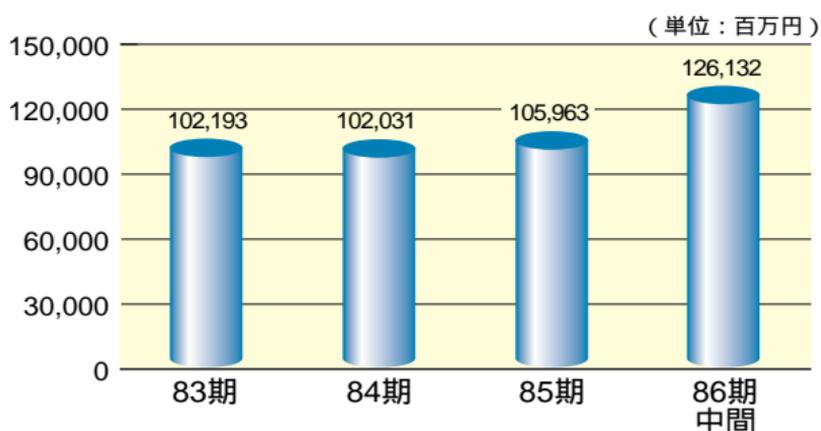
中間利益 .....



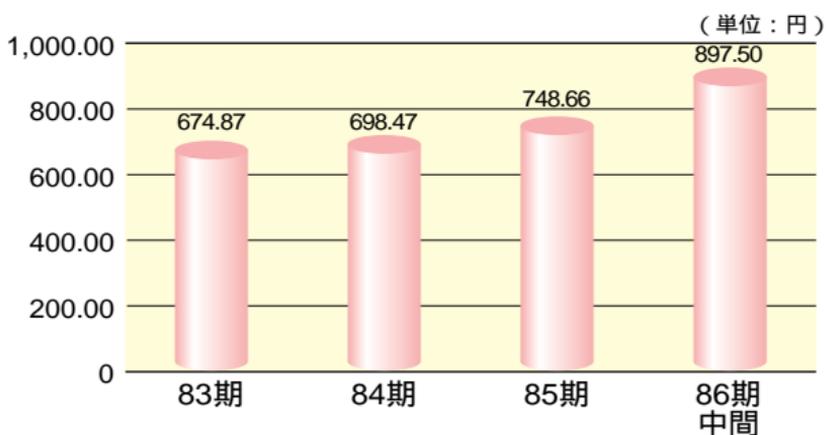
1株当たり中間利益 .....



純資産 .....



1株当たり純資産 .....



# 中間貸借対照表 (平成12年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	202,955	<b>流動負債</b>	147,985
現金及び預金	3,701	支払手形	5,489
受取手形	35,750	買掛金	120,257
売掛金	131,688	短期借入金	7,351
商 品	15,389	未払法人税等	3,263
そ の 他	17,406	そ の 他	11,623
貸倒引当金	980	<b>固定負債</b>	23,013
<b>固定資産</b>	94,177	社 債	7,000
<b>有形固定資産</b>	8,675	長期借入金	500
<b>無形固定資産</b>	71	退職給付引当金	4,124
<b>投資等</b>	85,430	役員退職慰労引当金	745
投資有価証券	82,159	繰延税金負債	10,643
そ の 他	3,461	<b>負債合計</b>	170,999
貸倒引当金	191	<b>(資本の部)</b>	
<b>資産合計</b>	297,132	<b>資本金</b>	9,699
		<b>法定準備金</b>	12,059
		資本準備金	9,634
		利益準備金	2,424
		<b>剰余金</b>	85,275
		(中間利益)	(2,693)
		<b>評価差額金</b>	19,097
		<b>資本合計</b>	126,132
<b>負債及び資本合計</b>	297,132	<b>負債及び資本合計</b>	297,132

(注) 1. 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 11,958百万円 |
| 3. 担保に供している資産     | 3,269百万円  |
| 4. 保証債務           | 8,167百万円  |
| 5. 輸出手形割引高        | 558百万円    |



# 中間損益計算書(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
売 上 高		248,361
売 上 原 価		232,162
売 上 総 利 益		16,198
販売費及び一般管理費		14,708
<b>営業利益</b>		<b>1,490</b>
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		<b>2,306</b>
受 取 利 息	125	
受 取 配 当 金	1,606	
そ の 他	574	
<b>営業外費用</b>		<b>569</b>
支 払 利 息	137	
有 価 証 券 評 価 損	177	
そ の 他	254	
<b>経常利益</b>		<b>3,226</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
特 別 利 益		5,532
特 別 損 失		4,456
<b>税引前中間利益</b>		<b>4,302</b>
法人税、住民税及び事業税		3,364
法人税等調整額		1,755
<b>中間利益</b>		<b>2,693</b>
前期繰越利益		4,430
自己株式消却額		439
<b>中間未処分利益</b>		<b>6,683</b>

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

# 株式の状況 (平成12年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 349,109,000株

発行済株式総数 140,537,285株

(注) 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は、利益による自己株式の取得および消却を行ったことにより、それぞれ前期末に比べ、1,000,000株減少しております。

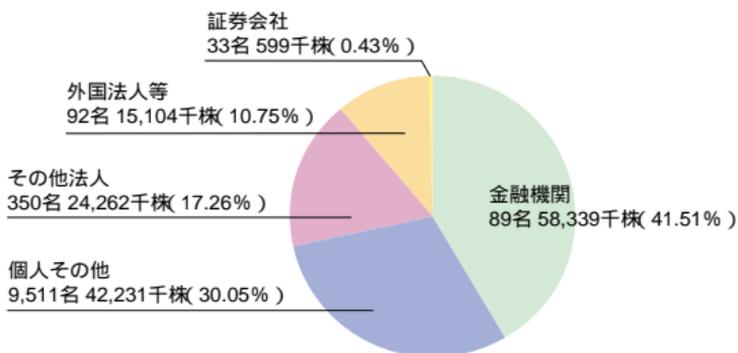
株 主 数 10,075名

大 株 主 (上位7名)

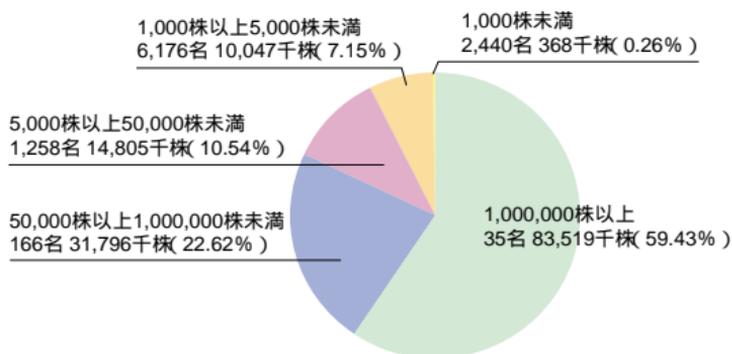
株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社 住友銀行	6,424 <small>千株</small>	4.57%	6,770 <small>千株</small>	0.22%
住友信託銀行株式会社	5,842	4.16	4,060	0.28
株式会社東京三菱銀行	5,651	4.02	5,230	0.11
株式会社 東海銀行	4,603	3.28	5,041	0.22
日本生命保険相互会社	4,228	3.01		
長 瀬 洋	4,120	2.93		
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	4,107	2.92		

(注) 当社の各銀行への出資比率については、各行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

## 所有者別状況



## 所有数別状況







## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
配当金支払株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	毎年3月31日
	その他必要がある場合には、取締役会の決議により、あらかじめ公告をして、基準日を定める。
名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	東京(042)351-2211 大阪(06)6833-4700
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	大阪市および東京都において発行する 日本経済新聞
1単位の株式の数	1,000株